2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	東急建設株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1720	URL	https://www.tokyu-cnst.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	久田　浩司
問合せ先責任者	（役職名） 財務部長	（氏名）	石山　成一　(TEL) 03(5466)5061
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	146,191	△2.6	5,632	9.4	5,814	4.6	3,882	△5.5
2026年３月期中間期	150,073	26.5	5,146	―	5,560	―	4,108	―

（注）包括利益 2027年３月期中間期　3,981百万円（　16.3%）　2026年３月期中間期　3,424百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	36.53	―
2026年３月期中間期	38.75	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	284,435	114,494	39.8
2026年３月期	310,849	112,676	35.9

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　113,220百万円　　2026年３月期　111,446百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	19.00	―	21.00	40.00
2027年３月期	―	21.00			
2027年３月期(予想)			―	22.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	334,000	△2.1	18,000	10.4	18,300	4.3	12,100	△9.6	113.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	106,761,205株	2026年３月期	106,761,205株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	419,637株	2026年３月期	488,006株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	106,308,335株	2026年３月期中間期	106,033,272株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託及び東急建設従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれております。なお、東急建設従業員持株会専用信託は2026年５月27日をもって終了しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２．当社は、2026年11月19日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（参考）個別業績の概要

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績(累計)　　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	137,268	△3.0	5,043	5.3	5,392	1.0	3,744	△7.9
2026年３月期中間期	141,475	31.3	4,788	―	5,339	―	4,067	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	35.23	―
2026年３月期中間期	38.36	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	252,457	89,119	35.3
2026年３月期	276,990	87,416	31.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　89,119百万円　　2026年３月期　87,416百万円

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	307,000	△2.9	15,200	11.0	15,000	3.2	10,100	△12.7	94.98

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
(継続企業の前提に関する注記) …… 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)…… 11
(追加情報)…… 11
(セグメント情報等の注記)…… 12
３．補足情報 …… 13
（１）受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別) …… 13
（２）受注高・売上高・売上総利益予想(個別) …… 16

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、金融資本市場の変動や中東情勢、自然災害の影響等により、先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は企業の旺盛な設備投資意欲の継続により前年度を上回ったことから、建設投資は総じて増加しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として３つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした５つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。また、2023年度からの３ヵ年を「稼ぐ力の再構築」の期間と位置づけ、重点戦略項目（「安全・品質」「営業力」「生産性・労働力」「建築リニューアル」「人材投資」）に取り組んだ結果、良好な事業環境にも後押しされ、長期経営計画達成に向けた成長軌道への回帰を実現しております。なお、昨今の中東情勢の不安定化が業績に与える影響については、現時点で合理的な算定が困難であるため、業績予想には織り込んでおりません。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は146,191百万円（前中間期比2.6%減）となりました。損益面では、営業利益は5,632百万円（前中間期比9.4%増）、経常利益は5,814百万円（前中間期比4.6%増）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は3,882百万円（前中間期比5.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（建設事業（建築））

受注高は、海外工事が増加したものの、国内民間工事及び国内官公庁工事の減少により、63,549百万円（前中間期比51.7%減）となりました。

完成工事高については、国内官公庁工事及び海外工事が増加したものの、国内民間工事の減少により、111,407百万円（前中間期比3.8%減）となりました。損益面については、8,859百万円（前中間期比26.8%増）のセグメント利益となりました。

（建設事業（土木））

受注高は、国内官公庁工事が減少したものの、国内民間工事の増加により、33,837百万円（前中間期比0.3%増）となりました。

完成工事高については、国内官公庁工事が減少したものの、国内民間工事及び海外工事の増加により、33,310百万円（前中間期比3.5%増）となりました。損益面については、2,064百万円（前中間期比22.9%減）のセグメント利益となりました。

（不動産事業等）

不動産事業等売上高については、1,474百万円（前中間期比28.7%減）となりました。損益面については、賃貸事業等により利益を計上した結果、104百万円のセグメント利益（前中間期比51.2%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産の部につきましては、土地が5,986百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が42,980百万円、現金預金が4,276百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末と比較して26,414百万円減少（8.5%減）し、284,435百万円となりました。

負債の部につきましては、その他（流動負債）が3,550百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が11,954百万円、預り金が7,549百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末と比較して28,232百万円減少（14.2%減）し、169,940百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を2,233百万円実施した一方、親会社株主に帰属する中間純利益を3,882百万円計上したことにより、利益剰余金が増加した結果、株主資本は1,721百万円増加しました。また、株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が344百万円増加したこと等から、その他の包括利益累計額は52百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して1,818百万円増加（1.6%増）し、114,494百万円となりました。

なお、自己資本は113,220百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.9ポイント増加し、39.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少や預り金の減少等により資金減少があったものの、売上債権の減少や未払金の増加等の資金増加により、19,665百万円の資金増加（前中間連結会計期間は8,185百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出により、14,556百万円の資金減少（前中間連結会計期間は2,208百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少や配当金の支払い等により、9,392百万円の資金減少（前中間連結会計期間は6,059百万円の資金減少）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から4,276百万円減少し、45,311百万円（前中間期末残高は39,758百万円）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、2026年５月８日に公表いたしました2027年３月期の通期業績予想を、以下のとおり修正いたします。

2027年３月期　通期**連結**業績予想数値の修正（2026年４月１日 ～ 2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	334,000	16,500	16,800	11,000	103.51
今回修正予想（B）	334,000	18,000	18,300	12,100	113.78
増 減 額（B－A）	―	1,500	1,500	1,100	―
増　減　率（%）	―	9.1	8.9	10.0	―
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	341,181	16,306	17,552	13,390	126.18

2027年３月期　通期**個別**業績予想数値の修正（2026年４月１日 ～ 2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	307,000	13,700	13,500	9,100	85.63
今回修正予想（B）	307,000	15,200	15,000	10,100	94.98
増 減 額（B－A）	―	1,500	1,500	1,000	―
増　減　率（%）	―	10.9	11.1	11.0	―
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	316,147	13,698	14,537	11,571	109.04

修正の理由

（個別業績予想）

一部の国内土木工事及び国内建築工事における採算改善により完成工事総利益が増加したため、営業利益は前回予想を1,500百万円、経常利益は1,500百万円、それぞれ上回る見込みです。当期純利益は、税金費用の増加が見込まれるものの、前回予想を1,000百万円上回る見込みです。

なお、完成工事総利益率は12.1%（建築12.0%、土木12.5%）となる見込みです。

（連結業績予想）

個別業績予想と同様の理由により修正いたします。

（注）上記の予想数値は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,587	45,311
受取手形・完成工事未収入金等	158,328	115,348
未成工事支出金	13,184	17,044
不動産事業支出金	3,469	3,579
販売用不動産	17,244	17,181
材料貯蔵品	103	87
リース投資資産	31	31
その他	11,896	15,361
貸倒引当金	△130	△117
流動資産合計	253,716	213,827
固定資産		
有形固定資産	20,315	31,820
無形固定資産	1,715	1,720
投資その他の資産		
投資有価証券	28,600	29,894
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	20	20
退職給付に係る資産	3,671	3,790
繰延税金資産	399	176
その他	2,426	3,201
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	35,101	37,066
固定資産合計	57,132	70,607
資産合計	310,849	284,435
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,773	38,819
電子記録債務	24,054	19,665
短期借入金	35,081	28,082
未払法人税等	4,605	1,862
未成工事受入金	23,724	24,782
不動産事業受入金	225	244
完成工事補償引当金	8,368	9,448
工事損失引当金	4,799	4,552
賞与引当金	4,033	4,417
預り金	32,465	24,916
その他	5,504	9,054
流動負債合計	193,637	165,845
固定負債		
長期借入金	985	944
役員株式給付引当金	18	10
不動産事業等損失引当金	1,546	1,499
退職給付に係る負債	68	71
その他	1,916	1,569
固定負債合計	4,536	4,095
負債合計	198,173	169,940

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,558	3,588
利益剰余金	85,496	87,146
自己株式	△284	△242
株主資本合計	105,124	106,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,775	3,119
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	994	998
退職給付に係る調整累計額	2,552	2,256
その他の包括利益累計額合計	6,321	6,374
非支配株主持分	1,229	1,274
純資産合計	112,676	114,494
負債純資産合計	310,849	284,435

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	148,007	144,717
不動産事業等売上高	2,066	1,474
売上高合計	150,073	146,191
売上原価		
完成工事原価	133,040	128,054
不動産事業等売上原価	1,610	1,107
売上原価合計	134,651	129,161
売上総利益		
完成工事総利益	14,966	16,663
不動産事業等総利益	456	366
売上総利益合計	15,422	17,030
販売費及び一般管理費	10,275	11,397
営業利益	5,146	5,632
営業外収益		
受取利息	29	42
受取配当金	141	126
持分法による投資利益	496	383
その他	78	48
営業外収益合計	746	600
営業外費用		
支払利息	166	163
その他	165	253
営業外費用合計	332	417
経常利益	5,560	5,814
特別利益		
固定資産売却益	563	－
投資有価証券売却益	361	－
補助金等収入	8	－
特別利益合計	933	－
特別損失		
固定資産圧縮損	8	－
投資有価証券評価損	20	－
減損損失	－	0
特別損失合計	28	0
税金等調整前中間純利益	6,466	5,814
法人税、住民税及び事業税	1,544	1,593
法人税等調整額	776	291
法人税等合計	2,320	1,884
中間純利益	4,145	3,929
非支配株主に帰属する中間純利益	36	46
親会社株主に帰属する中間純利益	4,108	3,882

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	4,145	3,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	121
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	43	51
退職給付に係る調整額	△259	△269
持分法適用会社に対する持分相当額	△714	148
その他の包括利益合計	△721	51
中間包括利益	3,424	3,981
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,387	3,935
非支配株主に係る中間包括利益	36	45

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,466	5,814
減価償却費	704	905
減損損失	－	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△12
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	146	1,079
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△912	△261
賞与引当金の増減額（△は減少）	270	384
不動産事業等損失引当金の増減額（△は減少）	△32	△47
退職給付に係る資産・負債の増減額	17	△115
受取利息及び受取配当金	△170	△168
支払利息	166	163
持分法による投資損益（△は益）	△496	△383
投資有価証券売却損益（△は益）	△361	－
投資有価証券評価損益（△は益）	20	－
固定資産売却損益（△は益）	△563	－
売上債権の増減額（△は増加）	18,977	43,038
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△361	△3,859
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,173	△29
未収入金の増減額（△は増加）	5,481	△305
立替金の増減額（△は増加）	△822	△3,685
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,542	△16,352
未払金の増減額（△は減少）	△1,721	5,945
未成工事受入金の増減額（△は減少）	2,696	1,057
預り金の増減額（△は減少）	1,764	△7,549
その他	181	△2,189
小計	10,730	23,427
利息及び配当金の受取額	754	620
利息の支払額	△212	△153
法人税等の支払額	△3,086	△4,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,185	19,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,417	△13,525
有形及び無形固定資産の売却による収入	879	0
投資有価証券の取得による支出	△247	△1,081
投資有価証券の売却による収入	572	－
その他	4	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,208	△14,556

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,000	△7,000
長期借入金の返済による支出	△103	△40
自己株式の純増減額（△は増加）	143	69
配当金の支払額	△2,019	△2,233
リース債務の返済による支出	△171	△191
その他	92	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,059	△9,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	92	△4,276
現金及び現金同等物の期首残高	39,666	49,587
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,758	45,311

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員株式所有制度）

１　取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）の導入をしております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」（以下、「本信託」という。）を設定し、本信託は、５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得いたします。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配いたします。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済いたします。

なお、2026年５月27日をもって、本信託は終了いたしました。

２　信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末11百万円及び18,200株であります。なお、第１四半期連結会計期間において、本信託が保有する当社株式をすべて売却いたしましたので、当中間連結会計期間末において、信託に残存する株式はありません。

３　総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業（建築）	建設事業（土木）	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,825	32,181	2,066	150,073	－	150,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	－	3	7	△7	－
計	115,829	32,181	2,070	150,081	△7	150,073
セグメント利益	6,985	2,675	214	9,875	△4,728	5,146

（注）１　セグメント利益の調整額△4,728百万円には、セグメント間取引消去０百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,728百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業（建築）	建設事業（土木）	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	111,407	33,310	1,474	146,191	－	146,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	－	4	13	△13	－
計	111,416	33,310	1,478	146,205	△13	146,191
セグメント利益	8,859	2,064	104	11,028	△5,395	5,632

（注）１　セグメント利益の調整額△5,395百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．補足情報

（１）受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受　注　高　　（単位：百万円）

区分		前中間会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		比較増減	増減率	前事業年度（自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
建築	国内官公庁	12,119	7.8%	1,362	1.6%	△10,756	△88.8%	49,337	12.1%
	国内民間	110,091	70.6	49,445	58.4	△60,645	△55.1	254,462	62.2
	内一般民間	34,823	22.3	45,467	53.7	10,643	30.6	172,151	42.1
	内東急グループ	75,267	48.3	3,978	4.7	△71,288	△94.7	82,310	20.1
	海外	8	0.0	56	0.0	47	588.8	8	0.0
	計	122,218	78.4	50,864	60.0	△71,354	△58.4	303,808	74.3
土木	国内官公庁	13,732	8.8	13,725	16.2	△7	△0.1	52,614	12.8
	国内民間	20,143	12.9	20,995	24.8	852	4.2	50,545	12.4
	内一般民間	15,918	10.2	9,955	11.8	△5,962	△37.5	41,046	10.0
	内東急グループ	4,224	2.7	11,039	13.0	6,814	161.3	9,499	2.4
	海外	※△154	△0.1	※△882	△1.0	△728	－	1,976	0.5
	計	33,720	21.6	33,837	40.0	117	0.3	105,136	25.7
建設事業計	国内官公庁	25,851	16.6	15,088	17.8	△10,763	△41.6	101,952	24.9
	国内民間	130,234	83.5	70,441	83.2	△59,793	△45.9	305,008	74.6
	内一般民間	50,742	32.5	55,422	65.5	4,680	9.2	213,198	52.1
	内東急グループ	79,492	51.0	15,018	17.7	△64,473	△81.1	91,809	22.5
	海外	△146	△0.1	△826	△1.0	△680	－	1,984	0.5
	計	155,939	100.0	84,702	100.0	△71,237	△45.7	408,944	100.0
不動産事業等		－	－	－	－	－	－	－	－
合計		155,939	100.0	84,702	100.0	△71,237	△45.7	408,944	100.0

（注）※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

② 売　上　高　　（単位：百万円）

区分		前中間会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		比較増減	増減率	前事業年度（自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
建築	国内官公庁	9,595	6.8%	10,957	8.0%	1,362	14.2%	21,745	6.9%
	国内民間	97,889	69.2	91,659	66.8	△6,230	△6.4	213,318	67.5
	内一般民間	90,760	64.2	85,117	62.0	△5,642	△6.2	193,414	61.2
	内東急グループ	7,129	5.0	6,541	4.8	△587	△8.2	19,903	6.3
	海外	－	－	56	0.0	56	－	8	0.0
	計	107,485	76.0	102,673	74.8	△4,811	△4.5	235,071	74.4
土木	国内官公庁	19,734	13.9	13,232	9.6	△6,501	△32.9	41,209	13.0
	国内民間	11,583	8.2	17,318	12.6	5,734	49.5	30,575	9.7
	内一般民間	7,434	5.3	12,970	9.4	5,535	74.5	19,533	6.2
	内東急グループ	4,149	2.9	4,348	3.2	199	4.8	11,041	3.5
	海外	863	0.6	2,758	2.1	1,895	219.7	2,565	0.8
	計	32,181	22.7	33,310	24.3	1,128	3.5	74,350	23.5
建設事業計	国内官公庁	29,329	20.7	24,190	17.6	△5,139	△17.5	62,955	19.9
	国内民間	109,473	77.4	108,978	79.4	△495	△0.5	243,894	77.2
	内一般民間	98,194	69.5	98,088	71.4	△106	△0.1	212,948	67.4
	内東急グループ	11,278	7.9	10,890	8.0	△388	△3.4	30,945	9.8
	海外	863	0.6	2,815	2.1	1,952	226.2	2,573	0.8
	計	139,666	98.7	135,983	99.1	△3,682	△2.6	309,422	97.9
不動産事業等		1,809	1.3	1,284	0.9	△524	△29.0	6,724	2.1
合計		141,475	100.0	137,268	100.0	△4,207	△3.0	316,147	100.0

③ 売上総利益　　（単位：百万円）

区分	前中間会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		比較増減	増減率	前事業年度（自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）	
	金額	利益率	金額	利益率			金額	利益率
建築	9,849	9.2%	11,587	11.3%	1,737	17.6%	19,539	8.3%
土木	3,983	12.4	3,751	11.3	△231	△5.8	12,484	16.8
建設事業計	13,832	9.9	15,338	11.3	1,506	10.9	32,024	10.3
不動産事業等	444	24.6	372	29.0	△72	△16.2	1,504	22.4
合計	14,277	10.1	15,711	11.4	1,434	10.0	33,528	10.6

④ 繰　越　高　　（単位：百万円）

区分	前中間会計期間（2025年９月30日現在）		当中間会計期間（2026年９月30日現在）		比較増減	増減率	前事業年度（2026年３月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
建築	396,645	74.2%	398,838	70.4%	2,193	0.6%	450,647	72.9%
土木	138,225	25.8	167,999	29.6	29,773	21.5	167,472	27.1
建設事業計	534,871	100.0	566,838	100.0	31,967	6.0	618,119	100.0
不動産事業等	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	534,871	100.0	566,838	100.0	31,967	6.0	618,119	100.0

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受　注　工　事

発　　注　　者	工　　事　　名	工事場所
(建築工事)		
学校法人実践女子学園	学校法人実践女子学園　渋谷校地整備計画のうち新棟建築工事	東 京 都
三菱地所株式会社	(仮称)中央区東日本橋３丁目ホテル開発計画　新築工事	東 京 都
野村不動産株式会社	(仮称)Ｈ¹Ｏ名古屋　新築工事	愛 知 県
北海道エアポート株式会社	新千歳空港連絡施設３階商業改修工事	北 海 道
プリマハム株式会社	プリマハム株式会社　茨城工場　排水処理施設建設工事	茨 城 県
芙蓉実業株式会社	(仮)芙蓉実業株式会社相模原事業所新築工事	神奈川県
学校法人五島育英会	東京都市大学世田谷キャンパス６号館新学環改修工事	東 京 都
(土木工事)		
東京都	上目黒幹線その２工事	東 京 都
中日本高速道路株式会社	中央自動車道　瑞浪ＩＣ～小牧東ＩＣ間のり面補強工事(2025年度)	岐 阜 県
中央日本土地建物株式会社	内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業に係る都営三田線内幸町駅連絡通路の整備及び駅施設等の改修に関する土木工事	東 京 都
京成電鉄株式会社	京成高砂駅ホームドア整備に伴う土木工事(その８)	東 京 都
東急電鉄株式会社	東横線・目黒線元住吉車庫浸水対策工事(土木工事)	神奈川県

完　成　工　事

発　　注　　者	工　　事　　名	工事場所
(建築工事)		
石川県	コンテナを利用した長期滞在施設(設計・施工)整備工事	石 川 県
囲町東地区市街地再開発組合	囲町東地区第一種市街地再開発事業　施設建築物本体工事	東 京 都
三郷デベロップメント特定目的会社 九州旅客鉄道株式会社 株式会社住友倉庫	ロジクロス三郷計画　新築工事	埼 玉 県
株式会社ジェイアール東日本物流	市川二俣物流倉庫新築工事	千 葉 県
不二サッシ株式会社	(仮称)Ｆプロジェクト	神奈川県
学校法人京都橘学園	京都橘中学校・高等学校新校舎(仮称)整備事業	京 都 府
ソフトバンク株式会社	管理棟建築工事	北 海 道
(土木工事)		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、野田追トンネル(南)他	北 海 道
国土交通省	Ｒ５新大宮上尾道路宮前地区橋梁基礎その２工事	埼 玉 県
京浜急行電鉄株式会社	〔穴守稲荷駅上りプラットホーム拡幅工事〕土木・建築工事	東 京 都
東急株式会社	東急百貨店東横店西・南館地下解体仮設工事その２，３	東 京 都
東急電鉄株式会社	東横線大倉山駅ホーム上家延伸工事(土木工事その２)	神奈川県

（２）受注高・売上高・売上総利益予想(個別)
(2026年４月１日～2027年３月31日)

（単位：百万円）

区分		受注高		売上高		売上総利益	
		金額	(前期比)	金額	(前期比)	金額	(利益率)
建築	国内官公庁	10,000	(△79.7%)	28,700	(32.0%)		
	国内民間	333,944	(31.2)	191,244	(△10.3)		
	内一般民間	313,944	(82.4)	177,244	(△8.4)		
	内東急グループ	20,000	(△75.7)	14,000	(△29.7)		
	海外	56	(587.3)	56	(587.3)		
	計	344,000	(13.2)	220,000	(△6.4)	26,300	(12.0%)
土木	国内官公庁	41,700	(△20.7)	32,300	(△21.6)		
	国内民間	24,800	(△50.9)	36,700	(20.0)		
	内一般民間	12,800	(△68.8)	24,200	(23.9)		
	内東急グループ	12,000	(26.3)	12,500	(13.2)		
	海外	76,000	(－)	11,000	(328.8)		
	計	142,500	(35.5)	80,000	(7.6)	10,000	(12.5%)
建設事業計	国内官公庁	51,700	(△49.3)	61,000	(△3.1)		
	国内民間	358,744	(17.6)	227,944	(△6.5)		
	内一般民間	326,744	(53.3)	201,444	(△5.4)		
	内東急グループ	32,000	(△65.1)	26,500	(△14.4)		
	海外	76,056	(－)	11,056	(329.6)		
	計	486,500	(19.0)	300,000	(△3.0)	36,300	(12.1%)
不動産事業等		－	(－)	7,000	(4.1)	800	(11.4%)
合計		486,500	(19.0)	307,000	(△2.9)	37,100	(12.1%)